

令和5年度外部評価結果の概要（高岡農林振興センター）

1 地域を支える多様な担い手の育成・確保

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
<p>1 新規就農者の確保・育成</p> <p>2 新規就農者及び青年農業者等の育成</p> <p>3 女性の経営参画と女性起業の次代への継承</p> <p>4 担い手の経営基盤強化</p> <p>5 重点経営体の経営発展</p>	<p>[必要性・貢献可能性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業就業人口の減少や高齢化が進行しているため、後継者育成など多様な担い手の育成・確保は緊急の課題である。</li> <li>・構成員の高齢化と担い手不足、そして米収量と米価の低迷が続く現状を踏まえ、課題の必要性は高く貢献度も評価できる。</li> <li>・農業の担い手不足は益々問題となるため、取組は重要であり貢献度は大きい。</li> <li>・新規就農者数は昨年から16名増加し延べ54名となっており貢献度は大きい。</li> <li>・農業業界自体の問題もあるが、5年後の所得目標が250万とは、若干夢がないように思われる。</li> <li>・担い手育成総合支援協議会がワンチームで就農希望者等のサポートにあたっている点が評価できる。</li> <li>・新規就農者確保を継続的に取り組んでいる点及び新規就農相談や青年農業者の活動支援を行っている点が評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年等就農計画の所得目標は、県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方針」及び市の同構想で認定を受けた新規就農者が、農業経営開始から5年後で250万円程度としているため、例示として記載したものです。取組む作物や栽培面積によっては、250万円以上の所得を目指す方もいらっしゃいますが、認定基準を早期にかつ確実にクリアできる額で計画する方が多いのが実態です。農林振興センターは、JAなど関係機関と連携をとりながら、まずは目標を達成し、さらに向上するよう支援してまいります。</li> </ul>

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6次産業化の推進には女性の視点と感性が重要と考えます。SNSを活用した集客等、女性の経営参画に向けた継続的な取組み強化を期待します。</li> </ul> <p>[取組み内容の妥当性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後継者確保及び女性農業者確保、農業経営体への支援などの取組み内容は妥当である。</li> <li>・ 法人化や経営継承に向けた支援は、妥当であり評価できる。新規就農者に対する経営改善や技術指導は継続的な支援が必要である。</li> <li>・ 妥当かつ適正である。</li> <li>・ 学生、青年、女性など様々な対象に対し、多岐にわたり、現場で関わっている点が評価できます。</li> <li>・ 雇用体制整備支援や資金利用計画作成支援を行っている点が評価できます。これからの農業は、よりビジネス的な視点が重要と考えます。</li> <li>・ 女性加工組織の継承支援は、目標2に対し実績1のため頑張ってもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組みの事例として、高岡地域の若い女性農業者の会では、Instagramでイベント情報などを発信しています。また、県内全域の女性農業者に呼びかけて開催されるイベントや参加メンバーの活動を紹介するFacebookページ「畑パーティとやま」も開設されています。今後も女性農業者がその感性を生かした取組みやSNSを活用した情報発信、女性の経営参画に向けた取組みを支援してまいります。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規就農者には、青年等就農計画の進捗状況の確認を行うとともに、現地での技術指導や農業簿記研修会、個別相談会による農業簿記知識の習得などの支援を行っております。また、青年農業者組織への加入を呼びかけ、就農計画の期間終了後も組織活動を通じて継続的な支援を行っているところです。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度から継承課題に取組み始めた組織があり、インターンシップを実施するなど後継者確保の支援を行っています。研修生のうちの何名かは現在、パートとして組織活動に参加しています。</li> </ul>

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<p>[進捗状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な課題であり、適正である。</li> <li>・ 各課題の成果は順調に推移している。但し、女性の経営参画経営体数はやや低調である。農業経営体が法人化する場合、女性も理解し後押ししてくれた方が、例えば6次産業化などを含めて話が進む。もっと女性の意見が反映されるべきである。</li> <li>・ 概ね順調な進捗である。</li> <li>・ 新規就農者数の確保が着実に進んでいる点、及び農業制度資金利用計画の作成支援がニーズに応じて適切に実施されている点が評価できる。</li> <li>・ 継続した取り組みも重要だが、課題は近々の問題のため本気の取り組みが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性の役割や責任が明確となる6次産業化に取り組むことで、女性の経営参画を促してまいりたい。</li> <li>・ 関係機関と連携し、要望の緊急度に応じて期限を設けて課題解決の支援を行っているところです。引き続き緊急度に配慮した取り組みを行ってまいります。</li> </ul>
	<p>[今後の計画の妥当性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既成果を踏まえた持続性の高い計画である。</li> <li>・ 一定数の担い手育成・確保につながっており、成果に至った点を整理して、他事例にも活用して欲しい。</li> <li>・ 今後も新規就農者の経営が成り立つよう、生産物が売れる道筋を作っていく必要がある。就農者に対し販路開拓の難しさを説明し、成功事例の生産者からのアドバイスを受けるなど農林振興センターと熟練農業者が連携してサポートする体制が必要である。</li> <li>・ 継続して取り組む必要がある。</li> <li>・ スマート農業の導入などが評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規就農者には、JA直売所、市場、直接販売など希望する作目に応じた販路を示し、経営計画策定の支援を行っています。花き栽培で経営開始した新規就農者には、就農前から近隣の熟練農業者から資材の準備などのアドバイスを受けることや、JAの花き部会を紹介するなど技術面、販売面の支援を行ったところです。</li> </ul>

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した就農相談及び就農ルート等を提示した新規就農者確保を今後も取組むこととしている点は妥当である。</li> <li>農業高校と連携した就農育成懇談会など高校生と青年農業士の交流の場をもっと企画すれば新規就農者の確保（成果）に繋がるのではないかと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで農業高校生が先進的な経営を行う農業法人等と交流する懇談会を行ってきましたが、ご意見を参考に、次年度からは青年農業者組織と連携し、年齢の近い青年農業者との意見交換など交流の場を設けることとします。</li> </ul>
	<p>[総合評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>限られた人員で現場密着型指導・支援が行われていることは評価できる。農林振興センターとJAの連携に加え、青年農業協議会など関連団体とのコラボレーションは継続して推進・強化していくべきであると考えられる。</li> <li>取組みは評価できる。引き続き担い手育成・確保に向けて、対策を継続してもらいたい。</li> <li>目標の多くが達成されており、大変優れている。担い手不足は今後も進む。特に氷見市等は耕作放棄地も増加傾向なので、力を入れた活動を望む。</li> <li>現場のあらゆる組織、人と共に農業者に対し伴走支援を行い、信頼関係もしっかり築けていると感じる。地域農業全体が盛り上がることに期待する。</li> <li>技術指導だけでなく、経営支援まで踏み込んだ取組みを行っている点を評価する。今後も関係機関と連携した活動により新規就農者が増えることを期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA、市など関係機関との連携はもとより、青年農業者協議会との連携も継続して進めてまいります。</li> <li>新規就農者の確保・育成は、普及活動の重点課題に位置付けており、とやま農業未来カレッジや県農林水産公社、地域担い手育成総合支援協議会等の関係機関と連携し、就農希望者の円滑な就農と早期の経営安定に向け、後継者不在の経営体の経営継承等新たな手法の活用も含めて支援してまいります。</li> </ul>

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<ul style="list-style-type: none"><li>• 就農ルートや事例の提示のような、きっかけづくりは有効な手法である。今後も現場での基本的な栽培技術指導や労働力確保などの積極的なサポートを期待する。</li></ul>	

## 2 園芸発展モデル経営体の育成

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
1 リーディング経営の育成 2 主穀作経営体複合化モデルの育成 3 園芸専業モデル経営体の発展 4 新規経営体育成・定着 5 スマート農業技術の導入による経営発展	<p>[必要性・貢献可能性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コメの需要の低迷及び価格の不安定など農業者の収益構造が厳しさを増しているなかで、農業経営の「稼げる経営体」というキーワードの下で有益性のある作物の多角化が求められている。</li> <li>・園芸振興の必要性は高い。</li> <li>・重要な課題で貢献度は大きい。</li> <li>・リーディング経営体が増加の見込みであり貢献大。</li> <li>・今後、担い手に集積される大面積をどうこなすか、そのための作物選定や機械化の検討が必要である。</li> <li>・リーディング経営体の育成に取り組んでいる点、及び主穀作経営体複合化モデル育成に取り組んでいる点が評価できる。</li> <li>・リーディング経営体とは、販売額のみでなく、地域農業をリードする人材・組織の観点も重要ではないかと思えます。</li> <li>・主穀作経営体や新規就農者の経営が成り立つよう導くために必要な課題であり貢献度は高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼げる経営体の育成のためには、省力・機械化栽培体系が確立され、安定した需要が見込める品目で面積をこなす必要があると考えており、県水田園芸拡大品目の「たまねぎ」、「にんじん」、「キャベツ」、「さといも」等を中心に担い手へ推進してまいりたい。</li> <li>また、省力・機械化体系確立のためには、県の機械導入事業等の活用を支援するほか、経験の浅い経営体を中心に、きめ細かい栽培管理技術指導により栽培技術の早期習得を図ってまいりたい。</li> <li>・園芸作物を中心に収益の向上を図り、産地をけん引する経営体(リーディング経営体(園芸品目合計販売額概ね1千万円以上))においては、県・市・JA等が連携して栽培技術面・販売面・経営面の課題解決を重点的に行い、収益を向上させて産地をリードする経営体に育成し、さらにその優良な取組みを産地全体へ波及・横展開させることとしており、産地の他の生産者がリーディング経営体へ続くように取り組んでいます。</li> </ul>

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<p>[取組み内容の妥当性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各園芸経営体への栽培管理及び重点技術指導など現場密着型の支援は妥当と考える。</li> <li>・主穀作経営体の収益力拡大を図る観点から、園芸品目作りの定着に向けた指導は大いに評価でき、取組みは妥当である。</li> <li>・独自販売を希望する経営体もいると思われることから、誰を顧客とし、顧客が何を望むかをよく認識し、顧客ニーズに合った生産・流通体制を作る支援が必要である。</li> <li>・妥当かつ適正である。</li> <li>・白ねぎ面積が着実に増加しており評価できる。</li> <li>・長ネギなどは機械化も進んでいるので、今後ますます発展していくことに期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、米の国内需要が減少するなか、園芸に取り組む生産者と市場、加工業者、小売等との連携によりフードバリューチェーンの構築が必要と考え、市場や実需者ニーズ、加工業務用野菜の需要動向やニーズ等を生産者・関係者が把握できるようセミナー等を開催し、マーケットインの考え方に基づく園芸の生産から販売までの一貫した取り組みを進めております。</li> </ul>
	<p>[進捗状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸導入経営体の増加、経営体による生産量および販売額の増加が見られ、進捗状況も適切と考える。</li> <li>・リスク分散の観点からも複合経営の取り組みは必須であると思います。</li> <li>・花き栽培面積は順調に推移している。</li> <li>・進捗はおおむね順調である。</li> <li>・白ネギ農家が新たに誕生しており評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的に見た米の需要の減少は避けられないため、引き続き、主穀作経営体への園芸導入とその更なる拡大を推進し、経営の安定化に努めてまいります。</li> </ul>
	<p>[今後の計画の妥当性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既成果を踏まえた妥当性の高い計画である。</li> </ul>	

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の対応策は妥当。特に重点指導対象への取組みは、今後も継続すべき課題である。</li> <li>・ 継続的に取り組む必要がある。</li> <li>・ スマート農業の導入などが評価できる。</li> <li>・ 主穀作経営体の園芸定着に向けた重点指導を挙げている点が評価できる。</li> <li>・ 園芸では、収穫、調製、出荷作業の労働力の不足と費用発生が問題であり、如何に克服・回避するか更なる検討が必要である。</li>   <li>・ 園芸対象経営体によって目標が単収、面積、総収穫量と違ってよいのか？成果を比較しにくい。</li>   <li>・ 園芸振興班8人体制だが、農協毎に2名の担当制とすればどうか？</li>   <li>・ 目標と現実のギャップが何かを更に深掘りすれば高い成果が期待できるのではないかと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年、軟弱野菜等では収穫・袋詰めなど農福連携により労働力を確保する経営体がみられている。また、令和4年に県と県内15JA等で設立した「富山県農業支援サービス活用協議会」では、たまねぎや青ねぎ、トマトの収穫や調製作業で農業支援サービスの受委託実証を行っている。これらの新たなサービスの活用により採算を確保しつつ、労働力不足の解消を検討してまいりたい。</li> <li>・ 単収向上、面積拡大、販売額増加など経営体が抱えている課題に応じて目標を設定しているが、より分かりやすい記載方法を検討してまいりたい。</li> <li>・ 作物毎に専門性の高い要望に対応できるよう、野菜・果樹・花き毎に専門の担当を配置する対応としております。一方ご指摘の地区担当制に近づけられるよう、生産振興の加速化が強く求められている野菜は、農協毎に担当1名を、果樹・花きは、原則1名が2農協を担当する体制としております。引続き、限られた職員数の中で、最大限の機能が発揮できるよう最適な職員配置を進めてまいりたい。</li> <li>・ 目標が達成できなかった要因をより綿密に分析し、要因の整理・課題化により、目標達成に努めてまいりたい。</li> </ul>



項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<p>[総合評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>限られたスタッフで現場密着型指導・支援が行われていることは評価できると思われる。とりわけスマート農業技術の導入、環境・生育データの収集・比較検討、そして情報共有などは後継者確保及び新規農業就業者確保ともつながる政策として持続的に推進・強化していくべきだと考えられる。</li> <li>稲作農業者の経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、複合経営による収益力拡大策として高収益作目である野菜を中心とした園芸品目の栽培は、儲かる農業に向けて大変重要であり、当振興センターの取組みは評価できる。今後は、栽培技術面や販売面等において更なる支援が必要と考える。</li> <li>目標に対し達成度が足りなく思える。目標設定方法の見直しも検討すべきでは。</li> <li>新しい作物にトライしていくという、リスクもあり、大変エネルギーのある作業を、しっかり取り組まれている。ネギなど、産地化に向け規模拡大してってもらいたい。また、他県の先進例にある、農福連携で出荷量1.5倍/日になった例なども取り入れて、幅広い方々と連携を行うなど、今後も地域農業を盛り上げてもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、施設園芸経営体において、環境制御及びモニタリング装置の導入がみられるが、まだ、データが少なく、各生育ステージの最適環境の確立まで至っていない。国や県主催の環境モニタリング・環境制御技術研修会への参加を誘導するとともに普及指導員も参加し、技術の確立に向けて指導してまいりたい。</li> <li>園芸作物は水稻と比較して、一般的に栽培管理が細かく技術水準による収益格差が大きいいため、主要作業時には現場へ出向き、実演指導等を交え、栽培管理技術の早期習得を支援してまいりたい。一方、安定販売には、マーケットインに基づく品目選定が重要であるため、JA や市場等実需も含めて関係機関と連携し、導入品目を提案してまいりたい。</li> <li>今回の普及指導活動計画(R3～5年の3か年計画)は策定時に取り組んでいた一億円産地づくり支援事業の高い目標を実現する産地の体制が整わなかったため、達成度が低くなった。次期3か年計画では、産地の実態を踏まえた中間目標を設定するなど検討してまいりたい。</li> <li>新規就農者の青年等就農計画に則した規模拡大や労働力が不足する経営体に対する農福連携など地域農業の振興につながる技術・経営面での支援を行ってまいりたい。</li> </ul>

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル経営体の育成の目的は、農家・組織の経営の底上げを図ることと理解しています。継続した取組みをお願いします。</li> <li>・主な取組みと具体的成果がリンクしていないところがある気がします。数値化に拘らず、効果が高かった取組み、低かった取組みを明確にして、今後の対応策に繋がるように、可能であれば、様式の変更も検討されてはどうかと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画作成段階から、取組みの達成度が正確に把握できる目標値を設定するよう対応してまいります。</li> <li>・評価会議の資料の作成にあたっては、記載内容を絞り、取組内容と成果・今後の対応案の関連が読み取れるよう工夫いたします。</li> </ul>